



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月2日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括本部長 (氏名) 保坂 孝徳 TEL 03-3341-4216
 管理本部長 法務・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	26,343	3.9	412	35.1	403	39.2	63	△21.4
26年12月期第3四半期	25,362	4.2	305	132.7	289	157.0	80	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	9.05	—
26年12月期第3四半期	11.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	13,266	3,773	28.4
26年12月期	13,812	3,573	25.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 3,773百万円 26年12月期 3,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00	—		
27年12月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.5	1,150	41.5	1,120	40.1	410	47.8	58.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	7,033,000株	26年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	208株	26年12月期	154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	7,032,809株	26年12月期3Q	7,032,846株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融緩和策を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、中国を中心とした新興国経済の減速や円安による物価上昇などの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や人手不足など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社は引き続き「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現を目指し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けたサービスの革新及び筋肉質な組織への再構築の施策に取り組むとともに、食に対する安心・安全の追求、基本の徹底及び企業理念の実践を推し進め、お客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できるよう心がけてまいりました。

当第3四半期累計期間における出店は、漁港直送の新鮮魚介をリーズナブルに提供する海鮮居酒屋「魚盛」、ワインを気軽に楽しんでいただく「ワイン倶楽部」を出店するなど、ゴルフ場レストランを含め計14店舗を新規に出店しました。また、既存の3店舗を新業態の「MASTER'S DREAM HOUSE」や「虎連坊」に業態変更する一方、7店舗を閉店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は258店舗（業務運営受託店舗6店舗除く）となりました。

当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」を軸に、毎週月曜日は精算ポイントが2倍になる月得キャンペーンなどのさまざまな販売促進活動により、売上高は26,343百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰、人件費関連費用の増加などの影響もありましたが、積極的な販売促進活動などによる来客数の増加や店舗管理コストの最適化などに努めたことにより、経常利益は403百万円（前年同期比39.2%増）となりました。また、四半期純利益は、店舗等撤退損失の計上などにより、63百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

当該事業の形態別業績は以下のとおりです。

レストラン・バーの売上高は23,776百万円（前年同期比3.9%増）、売上総利益は2,863百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

ケータリングの売上高は680百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益は37百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

その他の売上高は1,886百万円（前年同期比3.3%増）、売上総利益は296百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は13,266百万円となり、前事業年度末と比べ546百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ264百万円の減少となりました。これは主に売掛金が254百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ282百万円の減少となりました。これは主に建物が158百万円、繰延税金資産（投資その他の資産「その他」）が111百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ745百万円の減少となりました。これは主に買掛金が815百万円、未払費用が325百万円、退職給付引当金が245百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）が235百万円それぞれ減少する一方で、借入金が925百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ199百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が197百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.5ポイント増加の28.4%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の通期の業績につきましては、平成27年2月6日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とした債権の利回りとする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が316,446千円、繰延税金資産が112,338千円それぞれ減少し、利益剰余金が204,107千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,076	412,497
売掛金	2,044,551	1,790,177
商品	58,389	51,793
原材料及び貯蔵品	228,336	194,293
その他	526,241	621,832
貸倒引当金	△7,000	△9,000
流動資産合計	3,325,595	3,061,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,933,903	3,775,280
その他(純額)	600,100	616,812
有形固定資産合計	4,534,004	4,392,092
無形固定資産	98,315	117,506
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,938,532	4,903,202
その他	1,264,192	1,139,706
貸倒引当金	△347,748	△347,246
投資その他の資産合計	5,854,976	5,695,662
固定資産合計	10,487,295	10,205,262
資産合計	13,812,891	13,266,856

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,499,875	1,684,413
短期借入金	—	1,535,000
1年内返済予定の長期借入金	842,500	955,000
未払法人税等	332,000	202,000
未払費用	2,031,835	1,706,814
賞与引当金	—	229,000
役員賞与引当金	12,900	14,250
資産除去債務	20,606	13,352
その他	1,025,892	654,067
流動負債合計	6,765,610	6,993,897
固定負債		
長期借入金	1,352,500	630,000
退職給付引当金	1,297,020	1,051,366
資産除去債務	748,418	759,866
その他	75,827	58,512
固定負債合計	3,473,767	2,499,746
負債合計	10,239,377	9,493,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	858,656	1,056,076
自己株式	△174	△255
株主資本合計	3,565,281	3,762,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,231	10,590
評価・換算差額等合計	8,231	10,590
純資産合計	3,573,513	3,773,211
負債純資産合計	13,812,891	13,266,856

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,362,678	26,343,557
売上原価	22,453,169	23,145,277
売上総利益	2,909,508	3,198,280
販売費及び一般管理費	2,604,195	2,785,891
営業利益	305,313	412,389
営業外収益		
受取利息	691	788
受取配当金	191	191
償却債権取立益	7,000	—
受取補償金	—	6,357
その他	1,988	1,971
営業外収益合計	9,871	9,308
営業外費用		
支払利息	21,504	16,330
その他	4,017	2,134
営業外費用合計	25,521	18,465
経常利益	289,662	403,232
特別利益		
投資有価証券売却益	2,999	—
特別利益合計	2,999	—
特別損失		
固定資産除却損	29,662	33,622
減損損失	—	29,706
店舗等撤退損失	51,328	66,331
その他	—	32,603
特別損失合計	80,990	162,263
税引前四半期純利益	211,672	240,968
法人税、住民税及び事業税	190,814	257,760
法人税等調整額	△60,107	△80,432
法人税等合計	130,706	177,328
四半期純利益	80,965	63,640

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。